平成 25 年 4 月 1 日現在

申請者・設計者 各位

一般財団法人 日本建築総合試験所
性能評定課

～～ 時刻歴建築物の性能評価における最新情報のご提供 ～～

■【お知らせ】場所打ち杭の支持力の算定法について

支持力の上限值等について、新たに申し合わせ事項を作成しました。
詳細は、別紙の申し合わせ事項を参照してください。

■【トピックス】免震材料の取り付けボルトについて

免震材料の取り付けなどに、強度区分 8.8 や 10.9 の高強度の六角ボルトを使う場合、別添構造図に「JIS B 1051 に定める機械的性質を満たす製品のうち JIS 認証品とする。」と記載することにより、使用は可能です。取り付けボルトの検討において、基準強度に相当する値は、引張強さの 0.7 倍または、降伏耐力の最小値を採用することができます。

■【トピックス】免震材料のフランジプレートについて

積層ゴム等のフランジプレートについては、免震材料の認定範囲外であり、参考値となっていますので、設計者が設計する必要があります。「免震部材の接合部・取り付け躯体の設計指針」（社団法人日本免震構造協会）により、設計することができます。

■【トピックス】免震材料の面圧の確認について

原則として、長期面圧の検討において、免震材料の長期許容面圧は、基準面圧以下の数値とし、軸力の大きい一部の免震材料で基準面圧を超える場合でも、基準面圧の 1.2 倍以下、平均面圧は基準面圧以下とするよう、国土交通省より指導されております。

■【トピックス】免震建築物の耐風設計について

社団法人日本免震構造協会より、免震建築物の耐風設計指針が発刊されておりますので、高層建築物や塔状比の大きな建築物へ免震構造を適用する際の、参考としてください。

■【トピックス】一の建築物となる付属建築物の計算ルートについて

時刻歴応答解析建築物以外の付属棟や別棟は、これまで、ルート 3 での計算が求められておりましたが、ルート 3 以外の建築基準法に適合した計算（ルート 1 やルート 2）によってもよいことに、緩和されました。

■【トピックス】八戸波(観測波)の提供について

時刻歴応答解析に用いている観測波のうち、八戸波につきましては、継続時間の長いもの(234秒)*を用いることを推奨します。その加速度データについては、全性能評価機関で統一した運用とするために、ホームページに建築性能基準推進協会へのリンクを掲載しております。その他の代表的な観測波についても、以下よりダウンロードできます。

http://www.gbrc.or.jp/contents/building_confirm/minister_authorization/high_building.html

※出典：論文「1968年十勝沖地震の八戸港湾での強震記録の再数値化」

(2010年日本地震工学会論文集 第10巻、第2号)

■【トピックス】長周期地震動波形の提供について

東海・東南海・南海地震の長周期地震動として、国土交通省(建築基準整備促進事業：「42.超高層建築物等への長周期地震動の影響に関する検討((株)大崎総合研究所)」(H24年3月))より、加速度波形の提示がありました。個別案件ごとにデータを提供し、参考波として検討していただく場合もありますので、お問い合わせください。

■【認定情報】国交省申請期間について(1月から3月に認定書が交付されたものの実績)

国交省申請後、新規は2か月程度(実績：40日～69日)、軽微な変更は1か月程度(36日～48日)の期間が必要です。

申請する際は、余裕を持ったスケジュールとなるよう、ご計画ください。

問い合わせ先：性能評定課(担当：岩佐・白山)

TEL：06-6966-7600

【お知らせ】建築構造性能評価委員会の開催について

4月からの委員会

■新規・計画変更

委員会を月2回(第2、第4火曜日)開催します。

原則として、受付委員会から報告委員会までの審査期間は1ヶ月です。

■軽微な変更(委員会での設計者の説明は不要です)

随時、申請を受け付けます。

申請から性能評価書の発行までの標準期間は3週間です。

以前から導入していること

■資料の電子化(ペーパーレス)

委員会に提出していただく紙資料の部数について、受付時は4部、報告時は1部のみの提出とし、紙資料を削減しています。

■構造計算書の提出時期

構造計算書の提出時期を、受付委員会後(報告委員会の2週間前)にするなど、各資料の提出時期について、柔軟に対応しています。

一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 性能評定課

TEL：06-6966-7600 FAX：06-6966-7680 E-MAIL：seinou@gbrc.or.jp

http://www.gbrc.or.jp/contents/building_confirm/minister_authorization/high_building.html

【お知らせ】 2,000 m²を超える確認検査対象建築物を業務区域全てに拡げました。

業務区域*

福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の全域

業務内容

- ・ 建築確認、検査
- ・ 住宅性能評価
- ・ 住宅金融支援機構の適合証明業務
(フラット 35)
- ・ 低炭素建築物新築等計画に係る
技術的審査
- ・ 長期優良住宅建築等計画に係る
技術的審査
- ・ 21 世紀都市居住緊急促進事業に係る
技術評価

主な対象建築物等

- ・ 延べ面積が 2000 m²を超える建築物
- ・ 高さが 31m を超える建築物
- ・ 免震建築物
- ・ 建築防災計画評定を受けた建築物
- ・ 建築技術安全審査を受けた建築物及び工作物
- ・ 避難安全検証法、耐火性能検証法、限界耐力
計算などにより設計された建築物
- ・ 国土交通大臣の認定を受けた建築物及び
工作物

GBRCならワンストップでお引き受け

性能評価及び建築防災評定 から 建築確認・検査
並びに 住宅性能評価、フラット 35 及び低炭素建築物認定等の適合証の交付まで
ワンストップでお引き受けいたします。

お問合せ先

一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認評定センター 建築確認検査課

TEL : 06-6966-7565 FAX : 06-6966-7680 E-MAIL : kakunin@gbrc.or.jp

http://www.gbrc.or.jp/contents/building_confirm/confirm_inspection/confirm_inspection.html

※ 業務区域は四国 4 県まで拡大予定 (H25.7 月頃)